

反改憲運動

通信 第4期

2008. 11. 19

No.

1部 200円
13

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

麻生首相は、もういない！

◆田母神「侵略正当化」論文をめぐる◆

航空自衛隊のトップである田母神俊雄・航空幕僚長が「我が国が侵略国家だったというのはぬれぎぬ」と主張し、事実誤認のかたまりの歴史を提示し、日本の侵略・植民地支配をまるごと正当化した論文を民間企業の懸賞論文に応募していることが判明、麻生政権（浜田防衛相）は10月31日に「更迭」を決めた（もっとも6000万円の退職金つきの「退職」ということになったが）。この更迭が報道された11月1日以来、この件は、次々と新たな展開を見せている。

ホテルチェーンを展開しているアパグループが主催する懸賞論文の最優秀賞に選ばれた（賞金300万円）わけであるが、このアパグループの代表元谷外志雄と田母神には長い交流の歴史があり、小松基地（石川県）でF-15戦闘機に元谷らが、前例のない体験搭乗をしていたという事実が明らかになった。コネで、莫大な燃料費は「タダ」で乗せていたのだ。許可したのは田母神。300万の金は、その見返りという疑い（そうならば贈収賄だ）。

「複数の委員が田母神氏の受賞を知ったのは、アパグループが防衛省記者クラブにニュースリリースを配信した時と同じ10月31日。防衛省記者クラブで、あの内容の論文で現役の航空幕僚長による最優秀賞受賞を公表すること自体無邪気だが、審査会后、正式に決まったことを複数の委員が事前に聞かされていなかったというのも驚きだ。どうみても、元谷代表のイニシアチブで、『満場一致で』決まったとはいいいがたい」（「アパグループ代表のF-15搭乗に裏あり 賞金300万円論文に『原作』あり？」『週刊朝日』〈11月21日号〉）。

同じような主張の文章が、すでに公表されていたという事実をレポートしている記事である。このように、2人の関係は、すこぶるあやしいのだ。

酒を飲むための視察をくりかえしてきた宴会好きで有名な空幕長であったこの田母神を、元谷は以前から、「小松基地金

沢友の会」をつくり、バックアップしていたらしい。そして、田母神が以前トップをつとめた小松基地の62人の自衛官がこれに応募しており、全体では78人もの自衛官が応募している事実も明らかにされた。なんと航空幕僚監部教育課が応募を全国に呼びかけていたのである。

国会で参考人招致された田母神は、自分の「更迭」は言論弾圧だといなおってみせた。あせって「更迭」した麻生政権は足もとをみられているのだ。創氏改名は植民地化された側（朝鮮）の要求だったなどと田母神同様の発言をしてきた麻生首相は、公人（空自のトップ）が政府公式見解とは違うあんな発言をしてはいけない、としか述べていない。その思想内容のデタラメさについては、ふれようもないのだ。右翼天皇主義者（侵略肯定論者）のホンネを公言しては困ると思っている首相と、キチンと公言すべきだと思っている男の対立であるにすぎないのだ。この問題は自民党（麻生政権）だけではない。民主党の国会での腰の引けた質問ぶりにふれて『日刊ゲンダイ』（11月13日）は、こういう声を紹介している。

「あまり切り込むと返り血を浴びる恐れがあり、民主も及び腰なのです。鳩山由紀夫幹事長夫妻はアパ代表の自宅で開かれる『日本を語るワインの会』で田母神氏と同席しているし、懸賞論文の表彰式は森と安倍の両元首相に加え、羽田元首相も発起人を依頼されていた。田母神氏が何を話しかヒヤヒヤで、NHKに対するTV中継の要請も与野党一致で見送ったほどです」（政界関係者）。

前航空幕僚長のふんぞりかえった態度は、こういう構造によって支えられているのである。そして、この男は、論文でも国会での発言でも「集団的自衛権」を行使すべきと、平和憲法破壊の主張を繰り返しており、それは麻生首相の政治主張とまったく同じなのだ。この政治状況とトータルに対峙する批判の声をあげ続けよう。（天野恵一／事務局）

▶ここは大学という職場である。労働者は、教務、研究、事務、実務職員に分けられ、それぞれの中も階層に分けられている。分断がきつい。教務兼研究職員の最下層に就職した私の労働条件は「緩い」。「裁量労働制」というやつで「自分の裁量」で働ける。何十時間働こうが残業手当は支給されない約束である。「できるはず」の仕事が終わらないのは、自分の能力がないせいには尽きる。ナンチャッテ管理職はこうして作られる

憲法喧嘩

のだが、研究職は事務職よりも、大学はマクドナルドよりも高給優遇なので文句を言うべきでない。実際、以前の高学歴ワーキングプア状態と比べて、結構な給料をもらうことになり厚生年金にも入れた。パソコンも経費で買ってもらった。マジでその点超ハッピーで、権利意識が薄れる。まずい。しかし一番まずいのは、この高給部分を除いた精神構造が、運動体の有給スタッフ時代と似ている部分の気がする……。 （あ）

オバマの勝因とその不確かな未来

◇2008年大統領選挙を検証する◇

11月4日投票の米国大統領選挙は、大方の予測通りバラク・オバマの圧勝に終わった。得票率で52%対46%、さらに選挙人では365名対162名もの大差がついた(11月9日現在)。民主党候補者で50%を超えたのは1976年のジミー・カーター以来であり、かつ民主党が上下両院を制して過半数を占めたことで、1992年のクリントン第一期選挙に匹敵する「同一政党の単独圧倒支配」(Mandate)が出現したことになる。

この結果は、一見すると新たな時代の変化として受け止められるかもしれない。イラク反戦運動に参加した市民団体も包摂する「リベラル」と目されるオバマが、頑迷な保守派のブッシュと交替するだけではない。ネオコンがホワイトハウスと国防総省の中枢を握り、プロテスタント原理主義とユダヤロビー(イスラエルの極右リクードの代理人)が結託した「クリスチャン・シオニスト」と呼ばれる潮流が共和党の下部組織として跋扈したブッシュ第1期政権から第2期政権の半ばまでの時代が、すでに過ぎ去ってしまったかのようだ。

だが、実際には米国の政治的底流にはさほどの変化は見出しがたく、格別「リベラル」が急増した訳でもない。今回の選挙における出口調査では、自身を「保守派」と見なしている層は34%と、4年前とほぼ同数である。「中道穏健派」のそれは44%で4年前より1%低下しているが、「リベラル」は22%と逆に4年前より6%ほど増加している。

この変化は、新有権者を含む18歳から29歳の青年層のうち66%がオバマに投票した結果、もたらされたと考えられるが、「保守派」と「中道穏健派」という非「リベラル」の層は依然盤石である。つまり今回のオバマの圧勝とは米国政治の地殻変動とはほど遠く、むしろ以下のように共和党のジョン・マケインの自滅という要素が強い。

①米紙『ワシントン・ポスト』と三大TVネットワークのABCが9月第3週に実施した世論調査では、「大統領選挙における最大の争点は?」という設問に、有権者の50%が「経済・雇用」を掲げている(注=以下『イラク戦争』9%、『テロ対策』7%、『保険・医療ケア』5%)。だが、米国を直撃した金融危機での政府の公的資金投入策についてオバマは真っ先に賛成して「明確な態度をとった」のに反し、マケインは反対こそしなかったが終始曖昧な態度のままだった。

②共和党最大の支持基盤となった宗教右翼を取り込むため、プロテスタント原理主義の一派に属するアラスカ州知事のサラ・ペイリンを奇策として担ぎ出した。一時は話題を呼んだが、あまりの無知ぶりが露呈し、TVのパロディ番組で笑いにされただけに終わった。この結果、宗教右翼以外の「中道穏健派」に属する共和党支持者の離反を招いた。

③政権末期として現大統領のジョージ・ブッシュの支持率が2割台と、ウォーターゲート事件に曝されたニクソン以下となるほどの不人気なのに、それとは違うイメージを出せなかった。その結果、「ブッシュ亜流」という有権者の評価を覆すことができず、苦し紛れに選挙戦後半に繰り出した「オバマと過激派の過去の関係」という低次元の個人攻撃が、さら

に有権者の反発を呼んだ。

つまり基底では変わらぬ選挙民の意識と激変する経済情勢という乖離に、「チェンジ」を連発して入り込んだオバマの勝利という構図だが、オバマ自身にとっては今後重い自己矛盾を背負い込む結果となったのは否めない。つまり新大統領が今後政権を軌道に乗せて国民の支持を得るためには、何よりも①景気回復と米国経済の再建を達成し、②アフガニスタンとイラクという現政権の外交的負の遺産から脱却して新味を示す——という2点が求められよう。だが、この2つの課題はオバマにとっておそらく解決困難だからだ。

①については、誰も現在の金融危機の底すら予測し得ず、米金融機関が抱える損失額すら不明だ。今後確実視される数波に及び金融機関の破綻に対し、公的資金の注入以外の策がオバマにある訳ではない。さらに一時脚光を浴びたIT革命や金融工学が破綻し、さらにデトロイトが壊滅しかけている現在、オバマが唱える「環境ニューエコノミー」程度で経済が浮上すると考えるのは幻想に過ぎない。

②も同様。確かにオバマは「2010年半ばまでの戦闘部隊のイラク撤退」を公約に掲げているが、米軍の半永久駐留と国内での特権が焦点の米・イラク間の地位協定については言及しておらず、「戦闘部隊」以外の米軍の役割についても同様だ。しかも「撤退」した分をアフガニスタンに回すと強調しているが、タリバンに対する軍事的勝利がもはや不可能であるのは米軍やNATO軍の高官にとって避けられない現実となっている今、さらに戦況を泥沼化させる結果しかもたらすまい。

つまり今日の米国が直面する危機とは、「戦争を頻繁に行うことを公共政策の要とし、武器や軍需品に巨額の支出を行い、巨大な常備軍を持つことによって、豊かな資本主義を永久に持続させられる」と考える「軍事ケインズ主義」(チャルマーズ・ジョンソン元カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授)に手を付けない限り治癒不能にあるのは明確だ。だが、マケインよりこの「軍事ケインズ主義」の受益者たるビッグビジネスから政治資金を集めたオバマがこの任に堪えるかどうかは、語るまでもない。

しかもこのまま何の解決策もなくズルズルと事態が進行すれば、ドル危機が発生する可能性が否定できない。ドルが基軸通貨としての機能を失った瞬間、米国は帝国の座も失う。それを回避するほぼ唯一の手段が戦争であり、「有事のドル」に期待をかけざるを得ない。

折しも、オバマの最大の外交ブレーンであるズビグニール・ブレジンスキー元国家安全保障担当大統領補佐官(カーター政権時)は投票2日前、CNNで「(オバマ新大統領は政権の)発足直後、外交面で差し迫った危機に直面する」と不気味な予測をしている。オバマが繰り返したスローガンの空疎さが誰の目にも明らかになった時、われわれは肌の色だけが前任者と違う「軍事ケインズ主義」の新しい旗手を目撃するのではないか。

(成澤宗男/週刊金曜日企画委員)

中野◎連続学習会への参加の呼びかけ

「沖縄・反戦地主の闘いと展望～基地の強制使用認定取り消し訴訟と公開審理の行方」

沖縄が日本に「復帰」してから、今年で36年になる。「戦争のための軍事基地には、自分たちの土地を使わせない」とする沖縄・反戦地主を支援するため、私たち一坪反戦地主会は、反戦地主の土地の一部を共有地としてきている。

一坪反戦地主会の嘉手納飛行場内の共有地は、2005年7月7日の沖縄県収用委員会の強制使用裁決で、2006年1月1日から2010年12月31日まで5年間の強制使用が決まった。日本政府・沖縄防衛局は、去る7月28日に一坪反戦地主に対して「意見書」提出依頼の文書を送付し、強制使用の手続きに着手した。これに対して、一坪反戦地主会は、8月18日、沖縄防衛局に対して、強制使用手続きに反対し、嘉手納基地の撤去、土地の即時返還などを求める123名の意見書を提出した。

一方、6月16日、沖縄防衛局は沖縄県収用委員会に対し、普天間飛行場は8年間・那覇軍港については10年間の強制使用の裁決を申請した（ともに2009年末に使用期限が切れる）。対象となるのは、普天間の反戦地主22名、一坪反戦地主776名、那覇軍港の反戦地主7名。

これに対して反戦地主11名と一坪反戦地主133名が原告となって、6月16日、内閣総理大臣の強制使用の認定取り消しを求める訴訟を那覇地裁に提訴した。この後、強制使用を許さない闘いは、裁判闘争と公開審理の場へと移っていく。

このような状況下、一坪反戦地主会関東ブロックは、連続

学習会を企画した。辺野古・高江への新基地建設を許さず、現存の米軍基地の強制使用による沖縄の基地の強化・永続化を決して許さないために、多くの皆さんの参加を訴える。

今回講師の照屋秀傳さんは反戦地主会の会長。去る10月14日、那覇地裁で行われた、先述の裁判の第一回口頭弁論で、こう訴えた。「米軍占領下から平和憲法下の日本への復帰を勝ち取るために沖縄県民は復帰運動を進めてきましたが、私達の願いとは裏腹に、復帰後も米軍基地はなくならず、それどころか日本政府は沖縄県民の土地を取上げてアメリカへ提供しています」「みそ嚢を日本兵に奪われて、母は栄養失調で母乳が出ず赤ちゃんは死にました。その上母も死にました。乳を与える喜びも母に抱かれる喜びも知ることはありませんでした。あの悲劇は一体何だったのでしょうか。（沖縄戦から）この63年間、私は怒りと悲しみを背負いながら一日一日を生きています。死んだ母と弟への弔いはまだ終わっていません。戦争のためには土地は貸さない。土地は平和な生活のために使うものです。一日も早く父母の土地を返せ」。

（小野信也／沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック）

◆日時：2008年11月29日（土）18:30開場

◆場所：中野区立商工会館大会議室（JR中野駅徒歩7分）

◆参加費：500円

◆講師：照屋秀傳（反戦地主会会長）[ビデオ上映あり]

★格差のリアリティは弾圧なのか？

金持ちの家の見る権利をよこせ

貧困が社会的な論点に浮上する中で、頻繁にマスメディアからの取材依頼が入る。「ワーキングプアの生活に密着させてほしい」「食事の様子、仕事場を撮影したい」というものである。その多くが良心的な取材者たちは、社会から貧困のリアリティが失われていることへの危機感を説明する。貧乏人の生活を見せること、それが貧困や格差の問題を解決する契機となるのだと。

ならばその逆はどうか。純金融資産1億円を超える世帯は全国に約90万世帯あり、その総額は220兆円に達するという。だがそこに何の現実感もない。彼らがどこに住み、何を食べ、どのあたりをウロウロして、何を考え話すのか、貧乏人こそ富裕層のリアリティを回復するべきではないか。リアリティツアーはこうして始まった。

第1回目は、田園調布や成城にある大手人材派遣会社社長の邸宅をまわった「ピンハネ御殿見学ツアー」。つづく今回は、訪問先を「かしこく」首相に就任した麻生太郎氏の東京宅に定めた。渋谷区神山町。土地だけでも62億円。強制連行した朝鮮人から絞り取った祖父の代からの大富豪。天皇家と姻戚関係を結び、年間300万円をスーツの仕立てに使い、每晚帝国ホテルやホテルオークラで飲み歩く首相・麻生太郎。その生活の一端を見に行くことが「62億ってどんなだよ。麻生首相のお宅拝見」ツアーの趣旨であった。

ところがツアーは警視庁公安部の介入を受けた。10

月26日、午後4時前、渋谷・文化村通りの歩道を歩いていったツアー一行に、突如、私服刑事が襲いかかり、3名を連れ去ったのである。逮捕を指揮したのは警視庁公安部の警察官ドーガノ。帽子をかぶった私服刑事が彼の指示を受け、先頭にいた若者に突如抱きつく。その瞬間、「よしっ！ よしっ！」という掛け声とともに私服刑事が殺到。直後に制服警察官がなだれ込み、「コーボーだ、コーボー！」との掛け声で3名を次々に逮捕したのだ。雑踏の中で公然と権力が引き起こした拉致監禁事件であった。現場の様子はビデオ映像に残され、3本がyoutubeにアップされている。マスメディアが一切の反対取材をネグレクトする中で、この動画の合計視聴数は10日間で15万件に達した（<http://asoudetekoiq.blog8.fc2.com/>）。

幸いにも救援会の不当逮捕抗議声明には700を超える個人・団体が賛同を示し、多くのカンパが寄せられた。警視庁は不当にも3名の住居とフリーター労組の事務所に家宅捜索を入れたが、支援の声によって12日間の逮捕勾留をへて3人を取り戻すことができた。関心を寄せてくれた人々に感謝です。今回のツアーと弾圧、救援について「反戦と抵抗の祭08」（11月29日／渋谷勤労福祉会館／13:00～）にて報告と討議を行う。金持ちの家を見る権利を与えよ！ と思う人々の参加を期待する。

（山口素明／フリーター全般労働組合）

報告◇満月にうたう歌よ、光となって闇を照らせ！ 11月8日・9日 沖縄名護市瀬高の浜辺特設会場にて

「第10回 満月まつり」は、琉球弧がすっぽりと雨の前線におおわれ、雨が降ったり止んだりのなか、2日間(11月8日、9日)で延べ約250人(前夜祭100人、本祭150人)が参加した。満月の下、沖縄・日本・世界の人びとと平和への思いを共有するこの祭は、辺野古・大浦湾への米軍の新基地建設が閣議決定された1999年に始まった。10回目の今年も、10組を超えるアーティストたちが参加し、平和への思いを熱唱した。沖縄からの呼びかけに応じて、海外8ヶ国・18ヶ所、県内11ヶ所、県外69ヶ所で、満月まつりが同時開催され(感謝!)、次のアピール文を内外に発信した。

(まよなかしんや／沖縄満月まつり共同代表)

第10回 満月まつり(2008年)アピール

「ジュゴンの海に基地はいらない! まーい地球、まーい月、まーい心!」を合言葉に1999年から始まった満月まつりは今年で10回目の節目を迎えます。この9年間で、沖縄から発信する平和月見会として定着し、国内・国際的にも拡がりを見せてきました。

一方、戦争も基地も飢餓もない共生世界を求める私たちの願いとはうらはらに、地球上にはいまだ戦火が絶えず、地球環境の破壊はとどまるところを知りません。軍事力による世界支配をめざす米国と、それに追従する日本政府は、改憲と

「米軍再編」の名のもとに日米の軍事一体化をもくろみ、自衛隊の派兵恒久法制定や原子力空母の横須賀母港化、さらに沖縄県民の民意を踏みにじって辺野古・大浦湾沿岸新基地建設のための環境調査、高江のヘリパット建設を強行しています。また、沖縄市においても、採算性のまったくない事業のために、世界的にも貴重なさんご礁干潟である泡瀬干潟が埋め立てられようとしています。

しかし、私たちはあきらめず前進しましょう。こんな時だからこそ私たちは、よりいっそう連帯の絆を強めていきましょう。私たちみんなの力で辺野古・大浦湾新基地、高江ヘリパット建設を断念させ、「米軍再編」そのものを撤回させ、多種多様の命を育むやんばるの海と森、泡瀬干潟の自然を未来の世代につないでいきましょう。同時に歴史の歪曲を許さず沖縄戦の改ざんを止め、歴史の真実を継承していきましょう。

旧暦10月12日、第1回目と同じ大浦湾に面する瀬高の浜で開催される第10回満月まつりは、太鼓の昔から夜闇を照らし続けてきた満月の光のもと県内外のミュージシャンたちが共演し、参加者たちが「平和・人権・環境・かがやく21世紀」をめざし歌い語り合いました。

今、ここから全ての生命が輝く共生世界へ向かって世界の平和を願う人びととともに満月に祈り、誓い合ひましょう。

(2008年11月9日 満月まつり参加者一同)

報告◇公布から62周年 記念 広島企画 11月2日 憲法講演会「主権者力を磨く」

11月2日、憲法公布62周年を記念して、九条の会事務局長の小森陽一講演会を行い、広島市の平和公園内にある会場は550人の参加者で2階席まで埋め尽くされた。5月の9条世界会議ヒロシマ集会に続くこの成功は、改憲STOPと活動している私たちに大きな励みとなった。広島では、01年から立場を超え、協働で取り組み、04年大江健三郎さんたち3人の「九条の会広島集会」、06年の1万人集会、今年の「9条世界会議ヒロシマ」等大集会と重ねてきた。そして今年の11月は、広島市に集中するのではなく、県北、東部、西部と県内各地に分散し、講演会やコンサート、朗読劇など様々な工夫で取り組むことにした。広島市では、小森陽一さんの90分たっぷり、シンプルな講演会としたが、文学者でもあり内容は豊かで、参加者には満足して頂けたと思う。今回、開会のあいさつは、共催の医療人九条の会・ひろしまから、閉会のあいさつは広島県九条の会ネットワークから。

まず「9条世界会議」幕張ダイジェスト版の上映で「世界は9条を選び始めている」を感じとって頂いた。小森陽一さんの講演は「主権者力を磨き、9条を奏でる」……憲法9条2項の縛りは強い、湾岸戦争で自衛隊を出せなかったことで9条が世界に知れ渡った。しかし、今は新テロ特措法の延長に反対している小沢一郎だが、PKO法を国会で通過させ自衛隊を派遣させた時の自民党幹事長。明文改憲は難しい状況かもしれないが決して油断はできない。8月末、ペシ

ャワール会の青年がアフガニスタンで殺害されたのはなぜ?

福田首相の辞任劇はなぜ9月始め? インド洋上給油継続のため、対日感情の悪化を隠し、「国際社会の要請」で押し切ろうとしたのではなかったか? 6カ国協議で朝鮮半島の平和、東北アジアの非核を進めることを阻み、戦争がなくなると困るのは誰? このように私たちは、なぜ? どうして? と隠されたものを見抜き、行動する主権者でありたい……。

テンポよく、明快で力強いお話しに、「元気をもらった」との感想が多かった。また「新聞を見て思い切って参加して良かった。今度は友人も誘いたい」という一般参加者もあり、主催者としては嬉しい限り。講演後の1時間、「広島県九条の会ネットワーク」の懇談会で意見交換をし、県内それぞれ九条の会の様々な困難も出し合った。小森さんは、全国の多彩な「九条の会」の活動を紹介して下さい、ここでもヒントとパワーをたくさん頂いた。

ある被爆者は「9条は生きる支えだ」と言う。軍都広島という過去は確かに重い。それでも私たちは憲法を享受してきた。しかし米軍基地のある岩国にとって9条とは何か。ましてや沖縄にとっては? それぞれが考え行動してこそ、平和と民主主義を得ることが出来る。「憲法を変えない方がいいから、変えさせない運動へ」主権者力を磨くためには何が必要か、考えさせられる講演会となった。

(藤井純子／第九条の会ヒロシマ)

反改憲ニュースクリップ

08年11月4日～11月12日

田母神問題＝安倍型「極右戦争ごっこ路線」の
根深さが明らかに

【11月4日】〈全駐労平和センター脱退〉全駐留軍労働組合沖縄地区本部がこれまで傘下団体として平和行動に参加してきた沖縄平和運動センターからの脱退を決定した。全駐労地本は脱退理由について、構成員の若年化に伴い、基地撤去などの反基地運動に組織内の抵抗があり、理解を得るのが困難になってきたためと説明。今後、全駐労地本の平和運動については、連合傘下の組織として継続していくという。全駐労地本の座間味寛書記長は「基地がなくなれば仕事なくなる。基地撤去を求めることや米軍再編に対し不安の声が上がっている」と述べた。

【11月5日】〈田母神問題〉「我が国が侵略国家だったというのはぬれぎぬ」と主張する論文を書き航空自衛隊の田母神俊雄前航空幕僚長が更迭された問題で、田母神前空幕長が懲戒処分の手続きの一つである「審理」の場で、「議論したい」との意向を防衛省に伝えていた。だが防衛省は「時間がかかる」として処分手続きに入らないまま「定年退職」とした。この問題では、浜田防衛相らが給与返納や減給処分などになる一方、当事者本人が処分されないことが際だっている。インド洋での給油活動継続を目指す特措法改正案が審議されている国会で論文問題の追及をかわすために、退職を優先させた。

【11月6日】〈田母神問題〉田母神俊雄前航空幕僚長が04年に航空自衛隊の隊内誌で、防衛論や歴史観の持論を展開したうえで一般雑誌への投稿を呼びかける文章を書いていたことがわかった。自らの考え方に広い賛同を求めようとしていた。田母神は今回投稿して問題となったアパグループ主催の懸賞論文も隊員らに「紹介した」と話している。懸賞には空自自衛官78人が応募している。文章は、空自幹部らが購読している「鵬友」の04年7月号に掲載。当時田母神は幹部自衛官を教える統合幕僚学校の校長だった。その中で「これまで我が国では反日的言論の自由は無限に保障されていたが、親日的な言論の自由は極めて限定されていたような気がする」「南京大虐殺が無かったことが真実であることは今では十分すぎるほど分かっている。その意味で我が国にもようやく本当の民主主義の時代がやって来たと言えるのではないか」と主張していた。

【11月10日】〈原潜無断寄港〉外務省は米原子力潜水艦「プロビデンス」が同日午前、日米政府間で取り決めた事前通報のないまま沖縄県うるま市の米軍ホワイトビーチに寄港したとして、在日米大使館に抗議。米側は「米海軍内の連絡ミスが原因だった。誠に遺憾で再発防止に努めたい」と外務省側に伝えた。米原潜の日本寄港に際しては、米側が24時間以上前に外務省を通じて米海軍基地のある自治体に情報を伝える決まりになっており、事前通報なしの原潜寄港は2001年4月の「シカゴ」以来。事前通報があった際には、文科省の職員が

現地で大気中と海水などの放射能を測定する決まりになっている。〈田母神〉田母神俊雄前航空幕僚長が政府見解に反する論文を発表した問題で、同じ懸賞論文に62人の自衛官が応募した航空自衛隊第6航空団（石川県小松基地）がトップの司令名で幹部に論文の作成を命令し、部隊が一括して主催者側に提出していた。田母神以外に94人の自衛官の論文提出が判明しているが、組織ぐるみの応募が確認されたのは初めて。

〈ブッシュ不人気〉ブッシュ米大統領の不支持率が第2次世界大戦後最高の76%に上がることがCNNテレビなどの世論調査結果で明らかになった。これまでの最高は、広島、長崎への原爆投下を決断したトルーマン大統領が1952年に記録した67%で次が74年にウォーターゲート事件で辞任したニクソン大統領の66%。〈アフガン情勢〉アフガニスタン大統領府が南東部のコスト州で道路建設に従事していた建設会社の警備員14人が米軍の攻撃で死亡したことを明らかにした。同州のクニケル地区で警備員らの乗った車が攻撃された。米軍が反政府勢力タリバーンと激しい戦闘を繰り広げる同州では、先月下旬にも米軍ヘリの誤爆で政府軍兵士9人が死亡する事件が起きた。

【11月11日】〈田母神擁護〉自民党が国防関係合同部会を開き、歴史認識に関し政府見解を否定する論文を発表して更迭された田母神俊雄・前航空幕僚長を擁護する意見が相次いだ。防衛省側が歴史教育の在り方を見直す考えを示すと、衛藤晟一参院議員は「歴史認識を教育するなんてことを言ってもらったら困る」と批判。岩永浩美参院議員は「田母神氏の持論がなぜ悪いのか分からない」、土屋正忠衆院議員は「(防衛省が)歴史観を対象に懲戒処分しようとしたのは問題」と反発。また同日、田母神の懸賞論文の全文が産経新聞全国版紙面に、「アパグループ」の1ページの意見広告として掲載された。参考人招致当日に掲載したことについて、産経新聞社広報部は「弊社の掲載基準に照らし、内容は広告主が責任を持ちうるものと判断した」とコメント。元谷代表は「広告を出すのは以前から決めていたが、特に参考人招致に合わせたわけではない」としている。

【11月12日】〈田母神〉田母神前航空幕僚長が投稿したアパグループの懸賞論文「真の近現代史観」に94人の空自隊員も応募していた問題で、航空幕僚監部教育課長から懸賞の紹介のため各部隊にファクスされた書類に「部隊長の承認を得ること」と明記されていたことが、防衛省の調査でわかった。空幕長の場合、官房長に届ける必要があったが、田母神氏は「職務に関しない」として事前に届けず、投稿後に口頭で伝えただけだった。また、参考人招致で田母神氏は、教育課長に懸賞論文を紹介した意味について、「投稿することによって勉強になり、能力向上になる」と述べ、暗に投稿を期待していたことも明らかに。〈イラク情勢〉イラク内務省は同国北部モスルで同日、駐留米軍と合同パトロール中のイラク軍兵士が米兵に向かって発砲し、2人を殺害したと発表。内務省筋によると、パトロール中に米兵に平手打ちされたイラク兵が、米兵に向かって銃を発砲したという。ロイター通信はイラク警察などの話として、事件は米軍とイラク軍の合同駐屯地内で口論の後に起きたとしている。

私も一言 76

北野 誉 (反天皇制運動連絡会)

「護憲」天皇の20年

日本会議などの民間右翼とタカ派の国会議員などが一緒になって、来年11月12日にアキヒト天皇の「在位20周年奉祝行事」を盛り上げてゆこうとする動きが始まっている。すでに大分、大阪、長野などで事前の奉祝行事が取り組まれ、東京でも12月19日に「奉祝式典」が予定されている。さらに「国民こそって」祝うために、来年11月12日を休日にするという法案の国会上程も準備されている。こうした動きに対して「異議あり！」の声を上げていこうという人々の運動も、少

しずつ始まっているところだ。

20年前、「皆さんとともに憲法を守る」と宣言して天皇となることで、アキヒトは少なからず好意的に迎えられた。今でも、馬鹿な政治家と比べて、天皇夫婦は数段護憲主義者であり平和主義者であるといった類いの天皇賛美が後を絶たない。しかし、アキヒトは「天皇の活動の在り方は、時代とともに変わっていく部分もあることは事実です」という発言もしている。具体的にどう変わるのかを語らない一般論にしているが、常に時代の「主流」に寄り添って、政治権力における特定の役割を果たし続けると宣言しているに等しい。

この点で、アキヒトは明らかに憲法の可変性を意識し続けているのではない。だからこそ、反天皇制という側が、第1章をもつ憲法ナンセンスとだけ言う水準では話にならない。憲法の内容が、その時期における、抗争する政治勢力の關係に規定されたものであるならば、その過程で憲法のなかに埋め込まれた積極的な理念というものはあるはずだ。本紙でも議論されてきた、「護憲」ではなく「反改憲」というのは、そういったものを再発見していく意志の表明だと思う。

集会・行動情報 11/21~12/6

▶ 11/21 (金) BREAD AND ROSES 3: 私たちにパンと誇りを! ◆18:00~◆Asagaya Loft A (JR阿佐ヶ谷駅パールセンター街徒歩2分) ◆1000円◆主: 反貧困たすけあいネットワーク (03-5929-3445)

■秋季シンポジウム: 破綻は見えただけ? 新自由主義グローバルバリゼーション◆太田昌国◆18:30~◆豊島区立生活産業プラザ(研修室)◆主: 北部共闘 (03-3961-0212)

▶ 11/22 (土) 改憲への流れを斬る(講座) 恒久派兵法を批判する◆萩尾健太(弁護士)◆18:45~◆本郷文化フォーラム ワーカーズスクール◆1500円◆主: HOWS事務局 (03-5804-1656)

■第37回市民憲法講座: 激動する政局と現在の憲法状況◆高田健◆18:30~◆文京区民センター 3C◆800円◆主: 許すな! 憲法改憲・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ 11/23 (日) 天皇制とフェミニズム(第四弾) 権力と女——天皇一家の問題が私たちに関係してくるわけ◆13:30~◆ドーンセンター(大阪府立女性総合センター) 4階大会議室3(京阪天満橋駅・地下鉄谷町線天満橋駅①番出口から東へ約350m)◆一般800円(日本女性学研究会会員は無料)◆主: 日本女性学研究会、女性と天皇制研究会(r_mori@kpu.ac.jp / jotenken@yahoo.co.jp)

■基地の町から平和の町へ! ——市民自治と無防備地域宣言運動◆森啓◆18:30~◆立川市柴崎学習館(旧中央公民館)第3教室(JR立川駅南口徒歩7分)◆500円◆主: 無防備地域宣言立川市民学習会 (090-4227-8598)

▶ 11/24 (月・休) 日米合同軍事演習に反対する

11.24練馬現地集会 → 本紙前号2面参照

■PAC3強行配備1年・市民統一抗議行動 → 本紙前号6面参照

▶ 11/26 (水) 「あきらめない——続・君が代不起立」東京・大上映会◆18:30~ 上映◆20:00~ 特別講演: 渡辺治◆なかのZERO小ホール(JR中野駅南口徒歩7分)◆1000円◆主: ビデオプレス (03-3530-8588)

▶ 11/27 (木) 戦争を考える〈シリーズ29〉9・11「対テロ戦争」7年——アフガニスタンの現場から、私たちの問題を考える → 本紙前号6面参照

▶ 11/29 (土) 連続学習会: 沖縄・反戦地主の闘いと展望——基地の強制使用認定取り消し訴訟と公開審理の行方◆照屋秀傳(反戦地主会・会長) / ビデオ上映あり◆18:30~◆中野区立商工会館・3F・大会議室(JR中野駅北口徒歩7分)◆500円◆主: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)

▶ 11/30 (日) 日米共同軍事演習(ヤマサクラ) 反対! 海外派兵をやめろ! つぶせ! 共謀罪11・30池袋デモ◆14:00 集会/15:00 デモ出発◆東池袋中央公園(JR池袋駅下車東口10分サンシャイン60横)◆主: 同デモ実行委員会 (03-3961-0212 北部労法センター)

▶ 12/6 (土) 本音で話そう! 自衛隊はイラクで何をしたか? 海外派兵は国際貢献か?◆18:30~◆柴崎学習館会議室(旧中央公民館/JR立川駅南口徒歩7分)◆100円◆主: 市民のひろば・憲法の会 (0425-24-9863 かとう/042-525-8244 しまだ/042-336-4201 きど)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用(第4期:2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。